

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		漁村の健全な発展					
評価方式		実績	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	㊹
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	39,371,958	39,238,363	36,858,207	37,194,429	46,549,407	
		<114,461,706>	<112,741,083>	<106,933,000>	<108,920,000>	<136,880,000>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	7,523,647	2,941,733	5,782,111			
		<1,267,476>	<9,811,987>	<5,050,089>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	9,342,331	10,565,738	1,448,559			
		<105,100,884>	<△132,835>	<19,887,406>			
	計（千円）	56,237,936	52,745,834	44,088,877			
		<220,830,066>	<122,420,235>	<131,870,495>			
執行額（千円）		46,796,394	43,745,661	40,355,971			
		<159,908,058>	<5,773,511>	<129,215,673>			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		別添「平成27年度実施政策の評価書」中、「評価結果の政策への反映状況」欄を参照					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	漁村の健全な発展					番号	㊦	(千円)	
	予 算 科 目					予算額		評価結果等の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	● 1	一般	水産庁	漁村振興対策費	水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,479,843	1,571,821	△ 47,610	
	● 2	一般	水産庁	漁村振興対策費	漁村振興対策に必要な経費	4,040,995	4,305,995		
	● 3	一般	水産庁	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	698,829	839,829		
	● 4	一般	水産庁	水産基盤整備費	水産基盤整備に必要な経費	30,974,762	39,831,762		
	● 5	一般	水産庁	水産業強化対策費	水産業強化対策に必要な経費	< 4,100,000 >	< 6,000,000 >		
	● 6	一般	農林水産本省	農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	< 87,320,000 >	< 104,880,000 >		
	● 7	一般	農林水産本省	農山漁村活性化対策費	農山漁村活性化対策に必要な経費	< 17,500,000 >	< 26,000,000 >		
	小計					37,194,429	46,549,407	△ 47,610	
					<108,920,000> の内数	<136,880,000> の内数			
合計					37,194,429	46,549,407	△ 47,610		
					<108,920,000> の内数	<136,880,000> の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	漁村の健全な発展					番号	②②	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			評価結果等の反映による見直し額(削減額)	評価結果等の概算要求への反映内容	
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額			
水産物輸出倍増環境整備対策事業	●	1	243,550	205,496	△ 38,054	△ 38,054	・事業の実施に際し、公募による事業主体の選定を行う場合は、入札希望者が入札しやすい環境を整備するため、公示期間の確保・延長等を行う。 ・当初の想定よりも実施実績が少なかったため不用率が大きくなったものであり、そのような実態等を踏まえ、平成29年度要求については減額要求（▲38百万円）を行い、事業の効率化を図る。 ・成果目標については、ご指摘を踏まえ、新たに増加したHACCP認定施設数を追加することとする。また、成果目標達成のため、HACCP未取得の事業者については早期に取得するよう事業主体を通じて指導を行う。	
国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業	●	1	95,564	86,008	△ 9,556	△ 9,556	・成果指標は、国産加工原料の確保状況を把握する指標として魚介類の国内消費仕向量のうち食用加工仕向率を設定しているところ。 ・支出先の選定においては、競争性・透明性の要請に応えつつ、事業実施主体内に設けている水産加工業者経営診断委員会の運営、同委員会の経営経営診断を踏まえた経営改善支援など本事業を効率的かつ効果的に執行するとの観点から、本事業の初年度（平成27年度）に公募により選定した事業実施主体により、本事業を実施していくこととしている。 ・執行額と予算額の乖離・不用率の改善及び活動の活性化を図るため、関係業者等に対する事業内容の周知を広く行い、公募による事業計画の募集期間を早期かつ延長して設定するとともに、当該計画の原料調達先の設定等において事業趣旨を踏まえつつ円滑な運用が図られるよう、事業実施主体に対し必要な指導を強化する。 ・本事業の予算執行状況を踏まえ、必要額を精査した結果減額して要求する。	
合計						△ 47,610		